事業 018	事業名 事務事業名	賦課事務費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	課税課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	52 - 7961	
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					款	総務費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					項	徴税費
	実施計画掲載	無	個別計画	第2次射水市行財政改革集中改革プラン(eLTAX地方税電子申告の利用推進)			目	賦課徴収費
根拠法令・要綱等		地方税法、射水市市税条例、不動産登記法、測量法、固定資産評価基準、都市計画法、その他法令						

事業目的	対象	誰を・何を	市税の賦課決定
	意図	どのような状態に	課税客体を正確に把握し、適正に賦課決定する。
事業内容	手段	どのような方法で	個人市民税は、申告書及び給与報告等の所得状況に基づき適正に賦課決定する。 法人市民税は、申告期限内の適正な申告納税・予定納税の処理に努める。 固定資産税については、評価替え(3年毎)に併せ、土地においては鑑定評価及びその他方法により、家屋においては新增築・取壊し等の調査により課税客体の把握に努め、また、償却資産においては申告内容を精査するとともに課税客体を調査・把握し、固定資産税(土地・家屋・償却)として適正に賦課決定を行う。 軽自動車税は、車両等の定置状況を把握し適正課税に努める。 市たばこ税及び入湯税については、申告内容を精査し適正な申告納税に努める。

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	<p>各税目の賦課決定について、限られた条件・範囲の下で適正処理に努めているが、厳しい社会経済情勢により、納税者の税への関心が高まっている。</p> <p>税制改正や評価替え等に伴う説明責任が問われることは言うまでもなく、公平・公正な税負担の実現のため、より正確で適正な賦課決定に努めなければならない。</p> <p>また、平成27年度評価替えに伴う鑑定評価業務(3年間)について、指名競争入札に変更し委託契約の適正化を図っている。</p>
-----	-------	--

事業	18	事務事業名	賦課事務費	担当課	課税課
----	----	-------	-------	-----	-----

指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込	
			目標・見込	実績	達成率		
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	個人市県民税納税通知者数	人	47,760	47,700	47,690	100.0	47,943
	固定資産税納税通知者数	人	37,499	37,500	37,641	100.4	37,770
活動指標	個人住民税特別徴収事業所(届出)数	事業所	4,646	4,670	4,692	100.5	4,700
	eLTAX地方税電子申告件数(個人住民税)	件	2,200	3,000	3,812	127.1	4,000
	不動産登記(土地)移動処理件数	件	5,589	6,000	7,293	121.6	6,000

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	135,701 千円	95,962 千円	29.3	109,976 千円
	正規職員人件費相当額	142,347 千円	134,096 千円	5.8	127,976 千円
	退職手当引当金相当額	20,630 千円	18,734 千円	9.2	17,879 千円
	事業コスト計	298,678 千円	248,792 千円	16.7	255,831 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	5,778 千円	5,246 千円	9.2	6,069 千円
	一般財源	292,900 千円	243,546 千円	16.9	249,762 千円
当該事務従事職員数	正規職員	20.63 人	19.72 人	4.4	18.82 人
	臨時職員	1.60 人	1.70 人	6.2	1.50 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	適正な課税客体の把握に努め、公平公正な税負担により自主財源を確保することは必然であり、「賦課徴収に努力しない自治体は潰れる」という危機感を共有することが求められている。
有効性	4	市税は、あらゆる行政施策を実現するために欠くことのできない自主財源であり、正確な課税客体の把握の下にのみ適正な賦課決定が存する。
達成度	4	正確で適正な賦課徴収により、県内15自治体で上位の収納率となっている。また、個人住民税の特別徴収の実施率は県内自治体で最も高くなっている。
効率性	3	eLTAXや電算事務を推進し賦課決定の効率化を推進している。また、適正な鑑定評価業務と地図情報システム等の電算処理システムを活用し効率的かつ効果的な運用を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>納税者への説明責任を果たすため、地方税法、射水市市税条例及びその他の法令に基づき、正確な課税客体の把握と適正な賦課決定を行い、自主財源の確保に努める。</p>				